

# 株主のみなさまへ 第47期中間報告書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

**沖ウィンテック株式会社**

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまにはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

第47期中間報告書(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

わが国経済は、企業の収益改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善など民間需要を中心に回復基調にて推移いたしました。

当社グループの事業領域におきましては、公共工事は総じて低調でありましたが、民間工事においては設備投資の増加により、活発な需要情勢にて推移いたしました。しかしながら、一方では受注競争はますます激化し、特に価格競争においては、大変厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、情報通信システム部門につきましては、モバイルセントレックスの需要はますます加速されることが見込まれます。SS9100やIPstageシリーズ等、大企業から小規模オフィスまで、幅広い規模に対応できる充実した製品ラインナップによる商品を拡販するため、当社の営業・SE・施工・保守サービスの一貫体制の強みを活かし、事業活動を展開してまいります。

電気設備部門につきましては、民間設備投資の増加傾向により、工場・倉庫等、新規物件の引合いが増えております。提案力の強化、リニューアル工事への注力、ビルマネジメントシステム事業の強化などを通じ、採算面に重点を置いた受注拡大に努めてまいります。

保守サービス分野につきましては、保守契約先の拡大を目指し、保守契約の締結を積極的に提案してまいります。また、カスタマサポートセンタを有効活用することにより、保守サービス事業の強化・拡大を図り、より一層の顧客満足の向上を目指してまいります。

急激な技術革新をいち早く取り込み、拡大するビジネスチャンスを実に捉え、情報通信システム部門と電気設備部門の二本柱の強みと、充実した保守サービス体制を備えたワンストップサービスを提供する企業グループとして、顧客重視の営業を推進するとともに、受注・売上・収益の最大化を目指した「攻めの経営の加速」を展開してまいります。

当中間期の配当につきましては、安定配当の基本方針に基づき、前年の中間配当と同様1株当たり4円といたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長 佐野 勝彦

# 営業の概況

## ●企業集団の営業の経過および成果

当中間連結会計期間の連結完成工事高は、前年同期比5.6%減の99億7百万円となりました。

情報通信システム部門につきましては、モバイルセントレックスの需要の拡大に対応し、受注に向けて営業強化したこと、映像監視システム等のセキュリティ関連工事やネットワーク構築工事等に注力したことにより、受注拡大を図りました。また、無線技術の強化と事業領域の拡大など、シナジー効果を図るため、本年7月に(株)システムインテックを子会社化し、積極投資を行ってまいりましたが、連結完成工事高は、通信キャリア市場でのネットワーク構築工事が一段落したこと等により、前年同期比3.5%減の62億40百万円となりました。

電気設備部門につきましては、リニューアル工事およびビルマネジメントシステム工事の受注は順調に推移しましたが、公共工事の減少や工事完成時期の下期偏重により、連結完成工事高は、前年同期比10.7%減の35億77百万円となりました。

保守サービス分野につきましては、本年9月に、より良いサポートサービスの提供と顧客獲得を目的としたカスタマサポートセンタをフレキシブルなワークステーションとしてショールーム化し、積極的に資源を投入いたしました。また、「24時間365日、安全・安心・確実」をお客様にお届けすべく、全国ネットのリモートメンテナンスサービス体制を中心とした様々なサービスのご提供により、更なる顧客満足の創出に努めてまいりました。

収益につきましては、プロジェクト単位のプロセス管理を徹底し、ロストコストの排除、資材調達価格の低減を中心にコスト競争力の強化に努めてまいりましたが、厳しい価格競争により経常損失は前年同期比1億5百万円減の37百万円、中間純損失は前年同期比1億8百万円減の60百万円（前年同期は特別利益として固定資産売却益77百万円を計上いたしました。）になりました。

## ●企業集団が対処すべき課題

当社グループは、安定的な収益の維持と拡大を図るため、①顧客に密着した営業展開、②サービス体制の強化、③施工生産性の向上、④活力ある組織作り、⑤経営管理体制の強化、を積極的に遂行してまいります。

また、5月施行の会社法に基づいた「内部統制システムの基本方針」に則った当社グループの管理体制強化を重要課題と位置付けし、これに取り組んでまいります。

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>				
流動資産	流動資産	15,643	14,725	17,709
固定資産	固定資産	7,263	7,097	7,254
有形固定資産	有形固定資産	3,545	3,512	3,473
無形固定資産	無形固定資産	153	136	134
投資その他の資産	投資その他の資産	3,564	3,448	3,645
資産合計	資産合計	22,907	21,823	24,963
<b>(負債の部)</b>				
流動負債	流動負債	6,977	6,262	8,826
固定負債	固定負債	2,795	2,839	2,827
負債合計	負債合計	9,772	9,101	11,654
<b>(純資産の部)</b>				
株主資本	株主資本	12,712	—	—
資本金	資本金	2,001	—	—
資本剰余金	資本剰余金	1,600	—	—
利益剰余金	利益剰余金	9,126	—	—
自己株式	自己株式	△ 16	—	—
評価・換算差額等	評価・換算差額等	416	—	—
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	416	—	—
少数株主持分	少数株主持分	4	—	—
純資産合計	純資産合計	13,134	—	—
負債純資産合計	負債純資産合計	22,907	—	—
<b>(少数株主持分)</b>				
—				
<b>(資本の部)</b>				
資本	資本	—	2,001	2,001
資本剰余金	資本剰余金	—	1,600	1,600
利益剰余金	利益剰余金	—	8,814	9,235
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	—	312	486
自己株式	自己株式	—	△ 8	△ 15
資本合計	資本合計	—	12,721	13,309
負債、少数株主持分及び資本合計	負債、少数株主持分及び資本合計	—	21,823	24,963

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
完成工事高	完成工事高	9,907	10,498	26,382
完成工事原価	完成工事原価	8,077	8,500	21,631
完成工事総利益	完成工事総利益	1,829	1,997	4,751
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費	1,924	1,975	3,925
営業利益・損失(△)	営業利益・損失(△)	△ 94	21	826
営業外収益	営業外収益	60	49	91
営業外費用	営業外費用	3	3	6
経常利益・損失(△)	経常利益・損失(△)	△ 37	67	910
特別利益	特別利益	0	77	93
特別損失	特別損失	18	16	40
税金等調整前中間(当期)純利益・純損失(△)	税金等調整前中間(当期)純利益・純損失(△)	△ 55	128	963
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税	23	29	382
法人税等調整額	法人税等調整額	△ 13	51	63
少数株主利益・損失(△)	少数株主利益・損失(△)	△ 4	—	—
中間(当期)純利益・純損失(△)	中間(当期)純利益・純損失(△)	△ 60	47	517

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前 期
		平成18年9月30日残高	平成18年3月31日残高
株主資本	株主資本	—	—
資本金	資本金	2,001	2,001
資本剰余金	資本剰余金	1,600	1,600
利益剰余金	利益剰余金	9,126	9,235
自己株式	自己株式	△ 16	△ 15
株主資本合計	株主資本合計	12,712	12,822
評価・換算差額等	評価・換算差額等	—	—
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	416	486
評価・換算差額等合計	評価・換算差額等合計	416	486
少数株主持分	少数株主持分	4	—
純資産合計	純資産合計	13,134	13,309

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,217	1,559	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 75	112	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 263	△ 155	△ 166
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
現金及び現金同等物の増減額		879	1,516	1,195
現金及び現金同等物の期首残高		5,943	4,747	4,747
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,822	6,264	5,943

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

中間貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>				
流動資産		14,417	13,756	16,655
固定資産		6,872	6,654	6,860
有形固定資産		2,792	2,729	2,716
無形固定資産		105	84	85
投資その他の資産		3,975	3,841	4,058
資産合計		21,290	20,411	23,516
<b>(負債の部)</b>				
流動負債		6,062	5,515	8,072
固定負債		2,654	2,708	2,719
負債合計		8,716	8,224	10,791
<b>(純資産の部)</b>				
株主資本		12,158	—	—
資本金		2,001	—	—
資本剰余金		1,600	—	—
利益剰余金		8,572	—	—
自己株式		△ 16	—	—
評価・換算差額等		415	—	—
その他有価証券評価差額金		415	—	—
純資産合計		12,573	—	—
負債純資産合計		21,290	—	—
<b>(資本の部)</b>				
資本金		—	2,001	2,001
資本剰余金		—	1,600	1,600
利益剰余金		—	8,285	8,652
その他有価証券評価差額金		—	306	485
自己株式		—	△ 8	△ 15
資本合計		—	12,186	12,724
負債資本合計		—	20,411	23,516

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
完成工事高		9,069	9,979	25,191
完成工事原価		7,455	8,163	20,855
完成工事総利益		1,614	1,816	4,335
販売費及び一般管理費		1,717	1,806	3,586
営業利益・損失(△)		△ 103	9	749
営業外収益		90	81	122
営業外費用		0	0	1
経常利益・損失(△)		△ 14	89	870
特別利益		—	77	79
特別損失		17	15	34
税引前中間(当期)純利益・純損失(△)		△ 31	151	914
法人税、住民税及び事業税		10	15	355
法人税等調整額		△ 11	59	68
中間(当期)純利益・純損失(△)		△ 31	76	490
前期繰越利益		—	1,014	1,014
中間配当額		—	—	48
中間(当期)未処分利益		—	1,090	1,457

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況 (平成18年 9月30日現在)

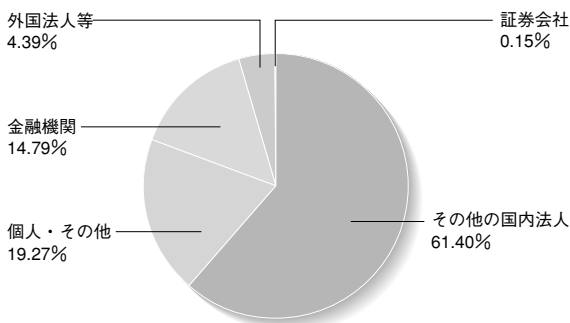
発行可能株式総数	4,000万株
発行済株式の総数	1,210万株
株主数	1,254名

## 大株主（上位10名）

株主名	持株数	議決権比率
沖電気工業株式会社	6,424千株	53.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	609	5.1
明治安田生命保険相互会社	463	3.8
ソエテジネラルイヌアルエイイヌオーデイトイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	437	3.6
みずほ信託銀行株式会社	302	2.5
東京建物株式会社	242	2.0
日本橋興業株式会社	242	2.0
沖ウィンテック従業員持株会	208	1.7
住友生命保険相互会社（特別勘定）	150	1.2
株式会社みずほコーポレート銀行	137	1.1

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 議決権比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

## 所有者別株式分布状況



## 会社の概要 (平成18年9月30日現在)

社名	沖ウィンテック株式会社 (英訳名) Oki Wintech Company, Limited
本社	〒140-8688 東京都品川区北品川一丁目19番4号
設立	昭和35年(1960年)5月2日
資本金	2,001,900,000円
従業員数	594名(連結746名)
業務内容	建設業法により、国土交通大臣の許可を受けて電気通信工事、電気工事、消防施設工事およびその他の建設工事の設計、施工、監理、ならびに各種機器の販売・賃貸、各種システムのサポートサービス、コンサルティング、ソフトウェアの製作・販売・賃貸を行っております。

## 取締役および監査役 (平成18年9月30日現在)

※ 取締役社長	彦介郎
常務取締役	雄幸
常務取締役	義夫
常務取締役	昇憲
常務取締役	覚隆
常務取締役	好美
取締役	一勝
取締役	務
取締役	
取締役	
取締役	
取締役	
常勤監査役	
監査役	
監査役	
監査役	

佐大寺 野島 勝 彦  
大寺 大寺 大寺 大寺  
寺 寺 寺 寺  
鈴 鈴 鈴 鈴  
幡 幡 幡 幡  
今 今 今 今  
小 小 小 小  
各 各 各 各  
宇 宇 宇 宇  
大 大 大 大  
大 大 大 大  
松 松 松 松  
岩 岩 岩 岩  
川 川 川 川  
白 白 白 白  
田 田 田 田

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。  
2. 松下政好氏は社外取締役であります。  
3. 監査役のうち、川崎秀一、白石吉勝および田井 務の3氏は社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日  
剰余金の配当の基準日 3月31日  
なお、中間配当を行うときの基準日は9月30日
- 定時株主総会 6月  
同総会の議決権の基準日 3月31日  
その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 単元株式数 1,000株  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
(郵便物送付および) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
電話お問合せ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 公 告 方 法 電子公告  
URL：<http://www.okiwintech.co.jp/>  
なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にて公告いたします。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています